

個別注記表

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(当期累計期間)

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品、原材料及び貯蔵品
 - ・個別法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法の定めによっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
 - ・定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - ・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
 - ・消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	400	—	—	400